

新たな概念構築の必要性

—文化研究から比較文化心理研究へ—

小松 照幸

序 論

比較文化研究の発展と進化は、過去100年欧米を中心とした学問研究の努力に負うが、近年は世界政治・経済の変化による影響から、文化研究の対象となる文化圏がグローバルに広がってきた。これまで欧米文化を中心とした文化概念や文化理論に基づく汎文化理論や地域研究の成果も、非欧米圏の学者や研究者にとっては必ずしも文化的妥当性 (*cultural relevancy*) において納得できるものではなくなっている。欧米の学者によって意味づけられ定義づけられてきた様々な理論は、当該研究者達が所属する文化に固有な文化事象と文化概念により、理論が依拠する思考に言語的、文化的コンテキストが無意識に組み込まれ、その結果何らかのエスノセントリックな影響を与え得る問題がある。自文化からの影響は、誰にとっても避けられないことである。例えばある事象を解釈する場合、英語と日本語では解釈のプロセスにおいて文化的文脈 (*cultural context*) により意味内容に少なからず相違が生まれる。この事は言語文化研究からは既知の事実である。

広義の文化研究において土着の思想や社会意識を研究するには、日常生活文化を通した永く継続的な文化観察が必要である。それは言語と文化の厚い壁を乗り越えるだけでなく、当該文化の時代変化による社会文化の変容を観察し続

ける必要があるからである。人々の日常生活文化には、その背景に日常生活心理としての知覚、思考、感情、欲求、意図が心理機制として働いている。その心理機制は研究者自身の価値観に組み込まれ、母文化に存在する言語機能、社会文化的価値意識、気質や性格の傾向などが観察に影響を与える事実は、研究者自身に突きつけられた文化相対主義からの警告として絶えざる注意が必要であろう。

文化に固有の価値体系 (*country specific value system*) はスタティックなものではなく、必ず伝統的価値観に対する再解釈と情報の国際化による時代変化の影響を強く受ける。特に20世紀後半から21世紀の現代に至るプロセスにおいて、グローバリゼーションの影響による人の国際移動と情報技術の革新が、文化間の相互理解の必要性和緊急性を大きく高めている。現代はグローバルなスケールで情報が開示される時代であり、他国の社会文化状況は瞬時に映像として伝達することが可能となった。これまで専門家により行われてきた文化研究も、今日では多くの人々の異文化体験によって他国の人々の暮らしの現状を知り得る時代となった。伝統的ハイカルチャーの存在も文化の多文化化によりマイナーな存在であるサブカルチャーあるいはカウンター・カルチャーによる社会文化現象が、主流文化的価値 (*majority cultural value*) に対して大衆の日常生活文化への影響がより速

いスピードで浸透する状況が無視できなくなってきた。それは主流文化と下位・従属文化の間のよりダイナミックな緊張関係の創造を意味する。

言語や文化の厚い壁を乗り越え異文化に精通することは容易なことではない。そのため、欧米圏と非欧米圏の学者や研究者は、自文化の歴史的伝統を踏まえた固有文化的知見 (*country specific wisdom*) の再構築を異文化と多文化的視点から国際的なコラボレーションによる研究協力が行なわれ、これまでの西欧文化中心的見地からのパラダイムシフトによる新たな汎文化的知見 (*transcultural wisdom*) を見出す努力がなされている。21世紀になり、文化研究者の役割は変化した。本稿では、1970年代から存在感を増してきた行動科学的文化研究としてのカルチュラルスタデー、文化心理、異文化コミュニケーション、社会・心理人類学、国際文化などの貢献から、新たな学際的研究視点としての文化心理と文化比較（比較文化心理）研究の重要性を解くものである。

I. 歴史の記憶：文化の破壊と創造

文化は、人間が永い生存の歴史を経て作り上げてきた「ものの世界」であり、もの造りを支え可能にした「人間の知能、精神、心」と「技術」の働きである。文化の蓄積は文明を形成し、文化的営為は歴史のプロセスで人間の生存条件を豊かにしてきた。今や壮大な「もの」と「ところ」として世界に遍在する文化は、イメージ、思想、行動として人々の暮らしの創造力となっている。しかしながら、文化は万能ではなく政治や経済システムの中で悪用される隠蔽性を考える必要がある。例えば戦時中のナチス・ドイ

ツのホロコーストや日本の軍国主義において、国家のアイデンティティと文化的アイデンティティが誤ったナショナリズムの中で安易に同化されたような危険性である。

文化の創造と破壊に関する歴史の記憶を翻ると、人類が地球上を縦横に移動し始めた16世紀から東西の文化・文明は大規模な接触と融合を促進し、その急接近は文化の持つ豊かな力（文学、芸術、思想、技術など）が国境を越えて伝播された。人類の歴史は自然環境、疫病、戦争などにより破壊と創造を繰り返して来たが、18世紀には農業生産力が飛躍的に向上し、マルサスが人口論で喝破した「農業生産は算術級数的に増加し、人口は幾何級数的に増加する」の学説通り爆発的に人口が増加した。今や地球上にはびこる膨大な数の人間とその過剰な生産活動により、生物の生存を保障してきた地球の環境までも脅かされる時代に突入した。2009年5月のISC国際科学会議 (*Human Dimension of Global Environmental Change*) の研究報告書 (*World Population, Human Capital and Climate Change*) によれば、世界人口は67億人から2050年には90億人以上への増加が予想されている。先進国の人口増加は今世紀中に留まるであろうが途上国では増加する。原因は出生率、死亡率、人口の国際移動などの要素が関係し、途上国の人口増加と死亡率の抑止には教育政策が重要な役割を担っている。

国際化は人々の頻繁な交流を進め、光の部分として人々を未知の国へいざない新しい時代の恩恵を与え豊かにする。他方、影の部分は貧富の差や宗教の違い、政治経済体制の違いなどにより、国家間・文化間の人種的、文化的、宗教的偏見と差別を一層深刻にする。国家間・地域

間の国際交流は、人々に国境を超える力を与えると同時に深刻な利害対立による大量の国際移民・難民を生んできた。第二次世界大戦後、地球上の深刻な紛争（戦争）地域は世界69か所に上り、ことにアフリカ、中央アジア、東南アジア、中南米で頻発している。紛争の原因は民族、宗教、言語、文化、政治、経済、領土問題などによる。[出典：21世紀研究会（編）（2006）「民族の世界地図」文春新書、P.12-13] 20世紀に至るまで、人間はこの広大な地球に対して大きな破壊的影響を与えるとは考えてこなかったが、今日、核開発による軍備拡張と増え過ぎた人口と自然開発（破壊）は人類に深刻な警告を発している。それにも拘らず、世界の経済活動は止むことのない生産と消費を国家政策として求め続けているが、我々はやっと事の深刻さに目覚めつつある。人類の生存条件は、今後自然エネルギー、再生エネルギーへの知恵と技術、人口抑制、食糧生産力の確保、住環境の保証、紛争の調整をグローバルに保障しなければならない。多様な生物の死は人間の留まることのない繁殖により夥しい死を招いている。60数億の人間存在も、環境不適應者となればやがて存続は難しくなる。

文化の創造力の対極には文化を破壊する力として戦争が存在する。戦争の起源についてのメカニズムを理解することは文化を守ることとなる。霊長類（特にゴリラ）の研究者である山極寿一氏（日経新聞夕刊、2009年8月13日）は次のような洞察を示している。すなわち、戦争の始まりは為政者が操る集団意識にあり「動機はあくまで共同体の内部にあり、人間の社会性を為政者がうまく操り、国家や民族集団のために奉仕するよう仕向けるから、戦争が誕生する」と。では、人間の社会性とは何であろうか。

それは「様々な集団への帰属意識、それに集団への奉仕や共感といったものが社会性を作り出し」、そして大量の殺戮の原因は(1)言語の出現(2)土地の所有(3)死者の利用によるとする。「言語の機能は国家や民族といった目に見えにくいものを、バーチャルな共同体として人々の心に植えつけるようになる。土地所有は個人や集団の土地や境界をめぐる争いを引き起こし集団間の戦争に発展する素地が作られる。そして死者の利用は、先祖代々の土地所有権を子孫に継承する。その象徴として墓を建て先祖を崇拜する。そして親族が膨張した結果出来上がる究極の形が民族である」と述べている。

戦争を引き起こす要因は、国家間、民族間、集団間の利害対立が発生したとき、それぞれの帰属意識や奉仕、共感という社会心理により生じる。それを止めるためには、「争の当事者間で双方の面目を保つ道を根気よく探り出し、また集団間の境界を超えた帰属意識を、多くの人が持つこと」が重要になる。日本は世界の人々と交流し、日本社会と日本人の実態をしっかり理解し、諸外国の文化的特性を知り、共生と協働のためのコミュニケーション能力を養うことが必要である。第二次世界大戦直後のヨーロッパでは、戦争の原因に対する思索と世界平和への希求を始め、1945年11月16日に採択されたユネスコ憲章の前文に次の言葉を掲げた。即ち「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に砦を築かなければならない」。すべての文化研究は、この「人の心」の在り方を中心課題として考えねばならず、文化研究の究極の目的は戦争の抑止でなければならない。諸文化間の接触と交流は国家間（国際的）のみならず、自国の内部における社会と文化の変容（イントラ・カルチャー・チェ

ンジ) に大きな影響を与え、21世紀の多文化社会におけるグローバルな人間の安全保障をのみだす必要に迫られている。時代は絶えず変化し、一国の中における多文化化 (*intra-cultural immersion*) と国際関係における多文化化 (*inter/multicultural immersion*) が同時進行する社会文化状況は、グローバリゼーションの陰の部分として地球規模の経済と教育の格差を広げている。これまで抑圧され発言力を封じ込められて来た後進国・低開発国の人々は、永い沈黙を破りより良き暮らしと生存への主張を始めた。このような時代の変化に対し、われわれはそれらの国々の人々の暮らし(日常生活文化)と文化心理を真摯に学び、教育と経済援助を最優先とする文化政策により、地球規模の草の根の文化交流 (*grass roots cultural exchange*) を進めなければならない。そういう時代にわれわれは生きている。

II. 文化研究の進展

1. 欧米の研究動向

19世紀半ばから始まった欧米の社会科学を中心とした文化研究は、社会変化の背景を社会と文化と人間心理の関係から解明することに努力を傾けてきた。文化人類学は未開社会の研究から始まり社会と人間との関係を追求め、社会学は社会システムの解明に重点を置き、社会心理学は人間の集団心理と行動に焦点を当て、心理学は人間の一般心理と病理を研究してきた。これら専門分野の内部では更なる文化研究を視点とするサブ・フィールドが形成されてきた。歴史的経緯からみると、社会や国家制度に関わる問題は政治学、経済学、社会学が中心的役割を果たし、人間行動の歴史的営みに関しては歴史学がその役割を担い、人間の集団行動を焦点

としてきたのは社会心理学である。また文化人類学は小文化としての未開社会の研究からはじまり、やがて応用研究として心理人類学や社会人類学から大文化の研究へと移行してきた。社会言語、心理言語、言語文化は、言語の社会的役割と文化に固有の人間心理を表象する概念と意味を追求めしてきた。心理学特に、言語心理、社会心理、文化心理は人間行動を文化とパーソナリティー理論から解き起こし、理論と概念の普遍的適応性を求め社会と人間行動と文化特性を研究してきた。

文化と心 (*mind*) の関係は、人間存在の中心テーマである。文化人類学の創立者と目されるボアズ (*Franz Boas*) は1911年の “*The Mind of Primitive Man*” の著作で集団に属する人間の心的共時性 (*psychic unity of humankind*) を明らかにした。また、社会学者デュルケーム (*Emile Durkheim*) は1915年 “*The Elementary Forms of the Religious Life*” で宗教の発生と心の理論的分類を客観的社会学的方法論から研究した。ドイツの実験心理学を創設した心理学者ヴント (*Wilhelm Wundt*) は1900年の初頭、言語、神話、習慣を焦点とした「民族心理」 “*Ethnic Psychology*” (1900-1920) 10巻を著し民族誌資料に依拠した国民意識と民族心理を研究した。西洋哲学の伝統には「もの」と「心」など、社会と個人、心と体、構造とプロセス、合理性と感情などの「二分法」がある。心理学が対象とする人間存在と文化人類学が対象とする文化と社会の融合には、長い議論を要したが、1972年、シュー (*Francis L. K. Hsu*) によって、心理(的)人類学 (*Psychological Anthropology*) が提唱された。

人間の集合無意識と国民意識や民族意識に

については、19世紀半ばドイツを中心に民族・民俗研究として始まる。ヘルバルト (*Johann Friedrich Herbart*) — 哲学者、心理学者、教育学者—は民族誌研究や民族心理に関する「国家心理学」を著し言語、習慣、組織に焦点を当てた研究を行った。彼の教育学理論は明治後半から大正の日本にも影響を与えた。また、フランスにおいては医学の観点から暗示 (*Suggestion*) の現象に関心が寄せられた。暗示は間接的な示唆による特定行動を導く心理過程であり、睡眠中の催眠暗示や群衆の集合行動の暗示などに顕著である。人が人に与える影響を特に精神分析と心理療法の分野から研究したフロイト (*Sigmund Freud*) の理論は、精神病理の基本的モデルとして現在に至るまで影響を与え続けている。

イギリスでは、ミル (*John Stewart Mill*) — 哲学者、経済学者、政治学者—により個人の心理や個人と環境の関係を研究する民俗学的研究が始められた。文化人類学の祖と考えられるタイラー (*Edward Burnett Tyler*) は、未開社会の研究を通して人類文化史の再構築を目指し、宗教の起源としてのアニムズムとその進化過程を研究した。草創期のドイツ民族心理学は文化間の相違を強調し、フランスの社会学は文化間の類似性に注目したと考えられ、これらのトレンドが合体して比較文化心理学の原型は構成された。

2. アメリカにおける研究動向

アメリカにおける比較文化研究は、1889年タイラーの研究から始まるとされる (*Edward N Tyler*)。タイラーはジョーク (*joke*) や問題回避行動 (*avoidance behavior*) を比較文化的に研究したが、これに対してガルトンの反論が有名となる (*Francis Galton*, “*Galton’s*

Problem”)。それは、タイラーのケース・スタディーは独立した研究方法 (*cases in Taylor’s study were not all independent*) によるものか否かという批判であり、以後40年近くこの分野の研究はブランク期間を経験する。1930～1940年代になると、エール大学人間関係研究所 (*Institute of Human Relations*) の設立によりマードック (*George P Murdock*) を中心とする新たな比較文化研究が開始される。その後サムナー (*Graham Sumner*) の組織的エスノグラフィ・プロジェクトにより世界の文化比較に必要な民族誌データが本格的に蒐集されることとなる。この方向で新たにマードックをリーダーとする心理学者、生理学者、社会学者、人類学者からなる学際チームが結成され、多様な人間行動のデータ蒐集が開始された。

膨大なデータ分類システムの構築は、1954年マードック (他) によって著された著書 “*Outline of Cultural Materials*” に結実する。当時のデータ処理は、原簿の写しはすべてカーボン紙を挟むカーボンコピー方式のため、情報へのアクセスが制限される技術的な問題があった。大戦直後の1946年、フォード (*C. S. Ford*) の指導により比較文化調査 (*Cross-Cultural Survey*) が始まり、その3年後には5大学連合体による「HRAF, *Human Relations Area File*」世界人間関係地域情報システム (筆者訳) がコネチカット州ニューヘブンに創設された。それから約50年後の1994年、HRAFは22大学の連合体となり、総数350の世界地域文化のデータファイルが蓄積され、アメリカ・カナダの300校と24カ国で利用されるまでに至った。

3. 日本における研究動向

明治の開国以来日本における文化学習は、多くのお抱え外国人による日本文化の観察と日本人留学生や研究者による諸外国文化の紹介から始まるが、本格的な研究は欧米の学問研究の動向に合わせた翻訳研究を待たなければならなかった。以来、欧米文化への関心は美術、言語、文学など人文科学的関心から始まり、やがて政治、経済、心理、文化、地域研究など社会科学の諸分野へと広がってゆく。アジアで逸早く欧米文化の吸収に努めた日本は、大戦に至る過程でそれまでの研究活動と蓄積を一時停止せざるを得なかった。ことに自国と諸外国の文化心理に関する比較文化心理研究は、政治的圧力や言語と文化の壁によって、日本人による独自の理論構築には長い時間を要した。

戦後の文化研究者に対する文化ショックは、何と言ってもベネディクトの「菊と刀」から始まる。ショックは専門家のみならず戦後の民主化の流れの中で文化心理への社会的関心を広げた。大戦前から準備されたアメリカによる戦後処理政策の中で、最も重要な日本人の心性や国民性を理解する啓蒙書となった。ベネディクトの功績は、日本人の伝統的な社会心理、文化心理について、一度も現地調査なくして到達した外国人文化人類学者の高い洞察力を示している。やがて文化研究は自国の民俗的伝統の研究や文化間の比較研究から、研究対象の規模と領域を拡大し、1945年以降の地域研究、比較文化・文明研究、国際コミュニケーション研究には、従来の単一科学では間に合わず、新たな行動科学の流れから文化科学、行動科学、政策科学などの名称で講座が開設され始めた。研究対象としての地域も小文化を主とする文化人類学に対して、学際的な研究者の協力を必要とする

大規模文化の研究（「文化学」）が別々に整理分類され、1970年代には大学基準協会の基準集で文化科学分野の過程に、比較文化論や国際関係論が置かれることとなった。[出典：姫岡勤（1967）「文化人類学」ミネルヴァ書房]

比較文化論の研究領域と研究方法論に関しては、隣接分野である地域研究、交差文化研究、国民性研究、比較社会学との差異を明確化する問題があったが、1953年には東京大学教養部発足時に、地域研究、比較文化論などの課程が設定された。地域研究の全盛時代は1950年代後半であり、アメリカ政府の巨額の資金提供にも拘わらず、研究目標の措定方法や学問性に関して、人類学・社会学・心理学・政治学・経済学などの行動科学から批判が上がり、1960年代には弱体化の道を辿る。アメリカで起きた学問的変化の動きに、後発の日本が大きな影響を受けてきたことは否めない。

比較文化研究の方法論が確立するのは、1965～73年頃で、アメリカを筆頭に優れた著作が台頭した。日本ではこの時期、加藤秀俊「比較文化への視角」（中央公論社、1968）、中根千枝「タテ社会の人間関係」（講談社現代新書、1967）、梅棹忠夫「文明の生態史観」（中央公論社、1967）、土居健郎「甘えの構造」（弘文堂、1971）などが出版された。この頃展開された研究分野に国民性研究があり、文化人類学、社会人類学、文化社会学が同一の領域を共有する学問として、大規模文化研究に必要な比較の視点と社会制度・集団と人間関係との関わりに表象される意味体系の分析が重視されてくる。1960年代以降、さまざまな比較文化研究には心理学の理論が数多く用いられている事実があり、それらの理論は西欧（主にアメリカ）の心理学者

によって展開されてきた。そして心理学は世界中の大学のカリキュラムに導入されていることから、そこに潜在的に重要な課題が存在した。それは学問の文化的結びつきという点であり、心理学者が単一の社会しか知らない場合（言語的にも文化の深層についても）、無意識に自民族中心主義的な判断を下している可能性が生じる。そのため欧米とは言語や社会的慣習が大きく異なる国々や文化圏では、欧米で考えられた理論の学問的適合性 (*academic relevancy*) 問題が認識されることとなる。この問題に対するアメリカ側の関心といち早い対応の一例として、全米留学生問題協議会 (旧NAFSA, 現NAFSA-AIE) は、世界各国からの留学生の帰国再適応に関する (*Re-Entry Culture Shock and Adaptation, Wingspread Conference, 1976*) 研究報告書を出している。1970年代から、比較文化論がエスノセントリズムやナショナリズムに墮することにならないため、学問的モデルの汎文化性 (*Transcultural Validity*) と当該文化での適合性 (*Country Specific Relevancy*) の手順 (EticとEmic) が重要となる。

1970年代に現れたディーン・バーンランド (*Dean Barnlund, California State University, SF*) 当時) を中心とした「異文化コミュニケーション」研究は、異文化間の人間行動 (思考と行動) 様式と対人関係の有り方を、文化特性による明瞭な影響力として行動科学的に実証し始めた。異文化間の対人関係の対処方法を具体的に指導する方向性を打ち出した意味で衝撃的であった。それは、個人の臨床心理学的研究 (発達心理, カウンセリング心理学, 臨床心理学), 集団の社会心理学的研究 (社会行動, 災害行動, デマ, 社会病理) や、文化特性に関する言語・文化心理研究 (シンボル, 表象, 言語, 文

化心理) の関連分野のコンセプトを応用し、異文化間の対人関係方法を束ねる実証研究となった。このような研究は、異文化間の人間同士が付き合っていく上で、行動科学的に有効な研究であった。日本に本格的な異文化コミュニケーション研究が持ち込まれたのは1970年初頭で、草創期の研究会は、アメリカ人と日本人有志により茨城県・高萩で開催された。そこから今日の「日本・異文化コミュニケーション学会」が立ち上がってきた。設立に貢献したのはアメリカ人と日本人の大学研究者とビジネス界の実践家 (*field practitioner*) であり、以後この分野の教育と実践を広げて行った。日本における異文化コミュニケーション研究の広がりや方向性は、アメリカの最新カウンセリング心理学の研究手法の応用と、異文化間の人間関係における対人関係能力に対するアメリカ文化をベースとした広義のサイバネティクス (*cybernetics*) 理論による認知心理学や心理学のパーソナリティー理論の応用研究であったと考えられる。

アメリカから始まった異文化コミュニケーション研究はやがて日本文化への適合性に関する違和感が散見され始める。それはアメリカ文化を中心とした概念の日本文化への適合性の課題であり、そこから日本文化の基層をなす文化心理への個別国民文化的研究 (*country specific research*) ヘシフトする必要性が検討され始めた。日本人にとって地に足のついた異文化研究の意味と対処方法を構築することであり、そのためにはまず日本社会と日本人の文化的伝統に基づく思考、行動パターンの理解が必要とされる。そのようなニーズに呼応して70年代には人間と文化の会、教育社会学、異文化間教育学、異文化コミュニケーションから異文化理解や異文化適応に関する学際的研究が立ち上が

り、「人間共通の文化行動と特定文化圏にみられる固有の文化的行動との関係性」、「社会心理と社会組織・社会制度との関係におけるマクロとミクロの関係性」、「国際化に伴う国内問題と国際関係上のパラダイムシフト」など、日本社会と日本人が抱える時代変化、社会変化への対処・対応能力の研究が深化しつつある。

III. 文化心理学研究の視点

日本における文化心理学に関する著書は、1950年代から1980年までに4年から8年おきに『文化心理学基礎編』（築島謙三）、『文化心理学の探求』（城戸幡太郎）、『現代文化心理学』（永丘智郎）、『文化の心理学』（穂山貞登）など一出版されてきた。[星野命「文化心理学」p. 71]比較文化心理研究の大きな端緒となった心理学の文化とパーソナリティ研究は、周縁の文化人類学（心理人類学、医療人類学、社会人類学）、社会心理学、異文化コミュニケーション研究などから相互に影響を与え、やがて再統合へ向う。その成果の一つとして出版されたものが『文化心理学—理論と実証』（1997）（柏木恵子、北山忍、東洋）であろう。

この中で、北山は次のように述べている。文化心理学の考え方は「心のプロセスを、それぞれの集団がその歴史の流れのなかで蓄え、作り出してきた社会・文化的プロセスの一部として理解しようとする。思考、感情、動機づけなど人のもつさまざまな心のプロセスは、人がそこにある文化的慣習や集合的意味の体系に沿って反応し、その枠組みの中で行動することを通じて作り出される。さらに、いったんこのようにして心のプロセスが作り上げられると、それはそもそもそういったプロセスを最初に作り上げ

るのにかかわった文化的慣習や意味体系そのものを維持し、かつ変容する。心は、文化に関与することを通じて形成され、同時に、文化は、心により維持・変容さえることにより将来へと受け継がれていく……つまり、文化と心との関係を探るに当たって、日常的慣習、公の意味構造などの文化の集合的要素と、心理的プロセスや構造との相互構成（*mutual constitution*）過程に注目する。」[北山（1997）「文化心理学：理論と実証」pp. 20-21]人間のもつ思考・感情・動機づけなど多様な心の働きは、与えられた環境のなかで学び体験し、「文化的慣習や集合的意味の体系に沿って」学習し、結果としてその枠組みのなかで行動するプロセスとなる。人間の文化心理に基づく行動は、日常生活の中で揺籃され、体験を通して規範、価値観、慣習を学び、それが個人と集団を含むところのプロセスとなり世代をつなぐと考えられる。

人と文化の関係は、このような社会・文化的プロセスにおける心の働きによって構成されるが、文化の目に見えない強制力はそれだけではなく、結果として人が作り上げた社会的制度にも内在し、それらが人の思考と行動に大きな影響を与えている。文化の維持と変容は、社会的制度という社会学的な意味での「場」を通して構成される文化的規範、価値観であり、それらを「マクロ文化：マクロ的な意味における文化」とみなすことができよう。他方、われわれの日常生活における文化は、家族、学校、職場、地域といった身近な「場」を通して心が構成され、それらを「ミクロ文化：ミクロ的な意味での文化」と捉えることができよう。ミクロ文化は「個人の生活文化」であり、マクロ文化は「社会的構成概念としての文化」である。

人間によって作られた社会システムは、それを運用する人間の文化心理によって維持・変容されるが、社会システムは人間のマクロ文化とマイクロ文化の交互作用によって機能している。そのベースには、日常生活における知覚、認知、思考、感情、欲求、意図（日常生活心理）の心理機制的働きがあり、文化の継承は、このような日常生活心理を通して、より高次の思想、社会的意味、社会的心理（社会・文化的慣習）を構成する。目に見えぬ文化的強制力は、作り上げられた社会システムとシステムを運用する人々の文化的心理に総合的に作用し、あらたな社会文化的慣習を構成する。

IV. 比較文化心理研究と4つの構成概念—

「自己理解」「他者理解」「自文化理解」 「異文化理解」

1. 「自己理解」と「他者理解」

文化的自己概念とは「社会的に共有された自己」と考えられる。〔柏木、北山、東「文化心理学」東京大学出版会p. 74〕西欧心理学による人間の心的構造はフロイトの考えに基づく自我の構造に依拠する。それは意識、前意識、無意識の三層構造のもとに自我を中心としたエス (id)、自我 (ego)、超自我 (super ego) の3つの機能を仮定する。この3つの機能のうち、自我は心の中核機関として働き、エスや超自我から受ける圧力を調整し、現実（外界）への適応として働くと考えられる。他方、日本文化の基層にある仏教的心的構造は、大乘仏教の空（仏教）思想を基礎に置く唯識論を中心とした「八識説」にある。八識の心的構造は、まず意識と無意識の二層を置き、前者には意識と五識（五感）— 視覚、聴覚、嗅覚、味覚、触覚を置き、後者は末那識（まなしき）と阿頼耶識（あらいしき）で構成される。五識は五感であり、五感が第六

識の意識へ作用し、第七識の末耶識は潜在的深層心理として働き、それら七識を生みだし統括する無意識・深層心理にある根源体が第八識の阿頼耶識である。

自己概念の多重構造は、その表層に日常生活心理と行動があり、その下に伝統的価値観と慣習に基づく集団的無意識 (collective unconscious)、さらにはその基層に永い歴史を経て作られたところの救済システムとして宗教的文化心理が存在する。自己概念を比較言語文化的観点から考察すると、日本語の「私」と英語の「I」の比較が顕著な好例としてある。日本語の一人称単数は20以上の類語があり、英語はただ一つだけである。このことは、日本語には「私」と言う自己概念に多様な社会的属性意識が働くと考えられる。社会的属性とは、性差、年齢差、社会的立場の差などで、これらが明瞭な文化心理として深層心理に働いている。他方、英語の「I」にはそのような社会的属性は語彙としては付与されていない。このことから、日本社会における文化心理的「自己概念」は、個としての自己 (individual self) のみならず、集団的自己概念 (collective self) や社会的自己概念 (social self) が存在する。一般に「自己」の思考と行動パターンは無意識に行われることが多く、意識的な観察と認識によって自己の価値観、行動、規範を理解する必要がある。その意味で行為や行動は生活文化の中で育まれ影響を受け条件付けられたもの (conditioned behavior) であり、対人行動や社会行動は積み重ねられた体験知・経験知として「こころ」に蓄積され適応行動を行う。

「他者」あるいは「対人関係」に関する文化心理的認識概念も同様である。日本語の「あな

た」には10以上の呼称があり、英語はただ一つ「you」である。80年代の日本研究で紹介された対人関係性概念に、「上下関係」、「表と裏の関係」、「贈答の関係」、「義理人情の関係」、「建て前と本音の関係」がある。これらの概念は現代の日本社会においても、文化心理を表す言語として機能している。縦横（たてよこ）の人間関係性は、どの社会にも存在するであろうが、このような概念の社会的機能の程度を測定することが重要である。文化比較において、それらの対人関係性概念が言語文化として存在することは、文化心理機能の文化差を認識する上で重要である。このことから日本的な自己と他者の概念は「相互協調的自己観」の傾向が強く、欧米文化では「相互独立的自己観」の傾向が強いと見なされる（北山，1997）。欧米文化に見られる二元論的なIとyouに対して東洋的非二元論の立場による文化心理の相違として認識することもできよう。

2. 「自文化理解」と「異文化理解」

(1) 言語文化から見る「文化」

異文化としての外来思想の受容には永い歴史がある。6世紀より、翻訳の歴史は言葉を通じた外来思想導入の歴史でもある。明治以来、大衆と為政者にとって文化・文明概念は日本のナショナリズムとの長い付き合いの歴史がある。翻訳された西欧の「文化」概念は、明治、大正、昭和、平成の歴史で国家のアイデンティティと国民意識の形成に大きな影響を与えてきた。文化の概念は抽象的で曖昧な故に、政治のスローガンと寄り添ってきた。文化の言語特性と社会的機能については、社会言語、心理言語、言語文化からの研究が重要である。

明治期 “*Culture*” は啓蒙、文化、“*Civilization*”

は文明、開化と案出された。大正時代に入ると大正ロマンに表現される文化主義が喧伝され、文化の言葉は流行語となり、西欧文物への強い関心から舶来主義が生まれ、関連する事物に広く文化の語が使われた（例：文化住宅、文化鍋）。戦後の復興期を迎えると、アメリカ文化に代表される欧米文化が大衆に広く受け入れられた結果、文化の語は昭和の流行語となり、社会活動や文化活動や日常生活に影響を及ぼし、言葉として隅々まで行き渡っていった。

日本語に見る文化の語は、多様な人間の諸活動に冠せられその多様性には驚く。例として、歴史、国家、文化文明、現代社会全般[政治、経済、産業、国際関係、社会生活、社会、文化、趣味、スポーツ、健康、技術など]がある。このような文化の多様な用法を、アメリカ人研究者は次のように分類している。（Kroeber, Kluckholm, 1952）（Berry, Poortinga, Segall & Dasen, 1992）

- ① 活動の種類と行動「記述的用法」
- ② 歴史的文化遺産や伝統「歴史的記述」
- ③ 文化の規則や規範「標準的用法」
- ④ 文化学習、文化関連の行動学的アプローチ「心理学的用法」
- ⑤ 文化の社会的、組織的要素「構造的用法」

(2) 国家文化

一国の大規模文化理解には自然環境、地誌、歴史、社会制度の研究と、文化心理としての社会習俗、慣習、社会心理、言語文化などの研究が必要である。観察対象としての国家規模の文化にはホリスティックなアプローチが必要であり、課題として次の項目がある。(1)自然環境：自然環境の及ぼす文化への影響(2)風土：国土、

自然と地形、気候、人と自然、地域性 (3)国民性：言語、国民性、国民的気質 (4)歴史：国家形成への重要な歴史的転換点 (5)政治：国家の安定と社会基盤、民主主義的法体系と人権、内政、福祉と健康、軍事、政・官・財の関係性など (6)経済：国家の経済力、経済史、経済構造、産業、経営と労働環境など (7)文化：国家と地域の文化政策、国民の知性・教養、美術、芸術、音楽、娯楽など (8)社会生活：日常生活の美態と地域社会システム、生活環境としての教育、福祉、宗教、家庭、コミュニティなど (9)社会習慣：伝統的価値観、信条、暮らし、価値観・社会心理の変化など。

伝統的価値観や信念の研究には、次のような項目があげられる。(1)社会文化的行動の核にある文化的価値観と信念 (2)価値観と信念における世代間のギャップ (3)「公」の概念と「私」の概念の意味するところ (4)特異な文化的「象徴」と愛国心の程度 (5)宗教的信仰心 (6)社会心理としての社会的立場と階級・階層意識 (7)社会・文化的適応における適応行動と不適応行動 (8)評価される具体的な適応行動、また忌み嫌われる不適応行動の具体的な意味と結果 (9)重要な社会文化的価値観をあらわす「箴言」 (10)現代の社会情勢 (11)文化的儀礼と年中行事 (歳時)。集団には、家族・小から大規模集団・国民・民族・人種があり、集団の種類は発生契機、形成過程、集合の質、社会的認知、所属感、一体感、接触、関わり方、効用性から分析できる。更に、大衆、群集、仲間、学閥、閥、軍閥、家元、秘密結社、結社、組、クラス、マイノリティー、マジョリティーなどの用語も有る。日本社会における個人と集団を代表する社会的属性は、年齢、性別、職業であり、日常生活文化を創造する社会的場は「家族」、「学校・教育」、

「コミュニティ (地域)」である。人の発達段階とライフサイクルにおいて、これら3つの重要な場は性格、価値観、規範、行動などを紡ぐ個人と集団の文化創造と維持発展(社会化)にとってかけがえのない場である。

結 語

文化研究には、未開社会から巨大な先進国の国家と社会システムまで、そして個人から国民、民族まで集団が属する社会と人間心理との複雑な絡みを解明するところに比較・文化・心理研究の重要な視点がある。グローバル・アジェンダとして平和・環境・人権・生存権の課題が有り、その解決には社会状況と文化状況の緊密な関係性を文化と宗教、文化と歴史、文化と政治・文化と経済、文化と社会、文化と言語、文化と自然科学という枠組みでホリスティックに捉えなおす必要がある。異文化は人間存在の核にある「ところ」であり、文化比較にはまず自己が属する社会文化 (自文化) を客観的に観察し、その理解のもとで初めて意味のある比較が可能となる。日本の社会と文化を理解するためには、まず歴史的視点から重要な転換点を俯瞰し、そこから忘れてはならない歴史的教訓を学び、歴史の記憶から現代日本の社会構造の美点と欠点を明らかにし、我々自身が作り上げた現代の社会システムと社会構造のなかで、日本人の思考と行動パターンを観察し、そこから文化心理的特性を知ることが重要である。文化が人間の日常生活を豊かにするものであれば、戦争はそれを破壊するものである。個人と社会の病理を予防し改善し社会の安寧を保つには、政治の安定と経済の力が必要であるが、社会変化に伴ってみられる人の「心」の「ゆるみ、きしみ、ゆがみ」には日常生活における家族の文化、教育の

文化、そして地域の文化力が問われる。国家の内部における安定は文化の持つソフトパワーが働き、社会の安定基盤には人々の日常生活文化における生活感覚と生活意識が働く。

20世紀の戦後ヨーロッパにおける文化研究は、国家体制やイデオロギーの研究、集団と集団、国家と国家、民族と民族の軋轢と利害対立に、国境を超えた人の国際移動や企業活動など、ヨーロッパ域内の国際化と隣接するアフリカ大陸や東欧との国際関係におけるヨーロッパ・コミュニティの連帯に大きな努力を傾けてきた。21世紀に入り、日本の国際関係は政治的にも経済活動においても一極集中から多極分散の相互依存に変化してきている。そのため、比較文化研究も地域研究の対象を欧米からアジア地域、オセアニア地域へと多極化し、人々の思考と行動に横たわる文化心理を相互に学び共生のための知恵を生まなければならない。草の根の国際文化交流は21世紀の諸国民のこころを繋ぐ絆である。

筆者は2002年研究仲間と共に「多文化関係学会」を立ち上げ、その設立目的を国際化による日本社会の変貌と多言語・多文化・多人種共生社会への対応と位置づけた。学会としての研究の柱は、文化の関係性の視点、パラダイムシフトへの配慮、超領域性の視点を設定し、本年約300名の学会員を擁するに至った。現状の研究課題として文化の媒介性（欺瞞性）、マクロ文化とミクロ文化の関係性などに重点を置く。また学会10周年の記念事業として多文化社会の諸問題を、従来の学問体系や領域とは異なる「多文化関係学」という新しい視点（概念、問題意識、アプローチ）から捉え直す出版事業がある。

もう一つの国際的な取り組みとして、世界主要国で活躍する異文化コミュニケーションの専門家（Professional Intercultural Trainers）による国際的ネットワーク“Intercultural Insights (II)”がある。このネットワークは2003年Dianne Safireの呼びかけによって始められたグローバルなネットワークであり、世界中に散らばる第一線の異文化研究者と実践家が文化の多面的課題についてインターネットで議論し情報提供を行っている。ここでは国際政治における紛争の解決や、国際企業における異文化間の深刻な軋轢とコミュニケーションの問題などについて、縦横無尽な議論を行うと同時に、それらの背景にある政治・経済・社会・文化の問題をリアルタイムで浮き彫りにする。ネット上のコミュニケーションのみならず、世界各地で異文化研究学会・研究会も開かれている。西洋、東洋、中東など文化、言語、国家、人種の差別や狭小な学問的制約を超えて、21世紀の情報ネットワークによる「こころ」に響く知識と実践への知恵と洞察を提供している。

筆者自身の比較文化心理研究は、1968年アメリカでの社会学研究と大学院でのカウンセリング心理学から始まり、帰国後、2度目の大学院で心理人類学研究を行い、その中で特に比較文化心理（Cross-Cultural Psychology）と比較精神療法（Transcultural Psychiatry）に研究の目を向けてきた。その後、15年間実務として日本とアメリカの高等教育制度の比較と国際教育交流の現場に身を置き、教育心理（Educational Psychology）と比較教育学（Comparative Education）に関わる。1990年代からは、アメリカのみならずヨーロッパにおける国際教育交流会議（European Association for International Education）に参加し、グロー

バルな教育交流のダイナミズムを見聞してきた。日本研究の分野では1995年頃より「日本の人類学研究」(JAWS, Japan Anthropological Workshop)に所属し、主として日本とヨーロッパの社会人類学研究から日・欧・米の一線の研究者と日本の社会文化の特性に関する研究交流を深めてきた。2000年からは世界社会科学者連盟 (IFSSO, International Federation for Social Science Organizations) (現在・会長職)の研究活動により、グローバル・アジェンダに対するアジア諸国の研究者と国際的な学会を開き、東アジアを中心とした政治、経済、社会文化状況の研究に従事している。

このような研究背景から、文化比較を複眼的視点から考え続けているが、主要な研究視点は、人間と社会の病理現象、教育制度比較と国際教育交流、地域研究—ヨーロッパ、アジア、北米、日本研究としての社会変化・社会制度・文化的行動様式、日米の言語文化比較などである。研究分野は多岐にわたるが、比較文化心理研究には学問的基盤として心理学、言語学、異文化コミュニケーション、人類学、社会心理学、社会学などの基礎理論の理解が必要である。時々刻々変化する現代社会で、特定文化の現実を捉えるのは容易でなく、文化の比較にはAとB、あるいはAとBとCと複眼的視点が措定されなければならない。それぞれのテーマを質的、量的なバランスで比較を行うには、データの信憑性、同質性が要求される。そうしたプロセスから、普遍的文化と固有文化を見定めて行く作業が比較文化心理学には要求されている。

引用文献

赤祖父哲二 (他編集委員) (2000) 「日・中・英：言

- 語文化辞典」マクミラン・ランゲージハウス
 Alan B. (1988) *Encyclopedia of Social and Cultural Anthropology*. Routledge
 綾部恒雄 (監修) (2000) 「世界民族辞典」弘文堂
 東洋 (編) (2004) 「心理用語の基礎知識」有斐閣ブックス
 オグユスタン・ベルク (1990) 「日本の風景・西欧の景観」講談社現代新書
 Ellis C. (1999). *Dictionary of Cultural Theorists*. Arnold
 G. ホフステード (1996) 「多文化社会」有斐閣
 原田種雄・赤堀侃司 (編) (1992) 「国際理解教育のキーワード—基本概念・用語の解説=240ポイント」有斐閣
 星野 命 (編) (1986) 「社会心理学の^{クロスロード}交叉路」北樹出版
 金沢吉展 (1997) 「異文化と付き合うための心理学」誠信書房
 柏木恵子・北山忍・東洋 (編) (1997) 「文化心理学—理論と実証」東京大学出版会
 河合隼雄他 (2004) 「学ぶ力」岩波書店
 北川隆吉 (監修) (2006) 「地域研究の課題と方法：アジア・アフリカ社会研究入門」文化書房博文社
 D. マツモト (2002) 「文化と心理学—比較文化心理学入門」北大路書房
 見田宗介 (編) (1988) 「社会学事典：Encyclopedia of Sociology」弘文堂
 森住衛 (2004) 「単語の文化的意味」三省堂
 T. モリス, W. A. コナウエイ, G. A. ボーデン (著) (1999) 「世界比較文化辞典」マクミラン・ランゲージハウス
 シーガル M. H. (1995) 「比較文化心理学, 上巻・下巻」北大路出版
 21世紀研究会 (編) (2006) 「民族の世界地図」文春新書
 吉野耕作 (1997) 「文化ナショナリズムの社会学」名古屋大学出版